



日本共産党議員団  
2014.11.27. NO.1275.  
ご相談はお気軽に  
TEL とも 3905-0970  
FAX とも 3905-0970  
さがらとしこ事務所  
赤羽北3-23-17  
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

12月23日(火)祝  
変更になります。  
**桐ヶ丘バザー**

コーヒー、焼きそば  
つきあての餅、衣類  
日用雑貨、三宅島物産



お問い合わせ  
ご連絡は

桐ヶ丘年末バザー実行委員会  
Tel・Fax (3905)0970  
さがらとしこ事務所内

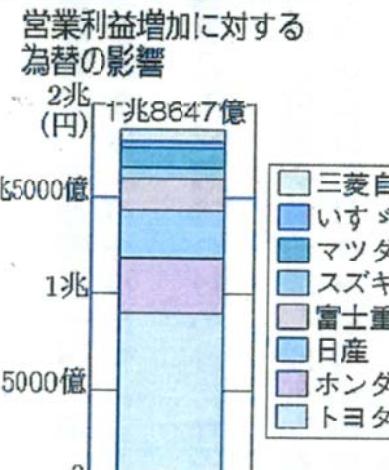
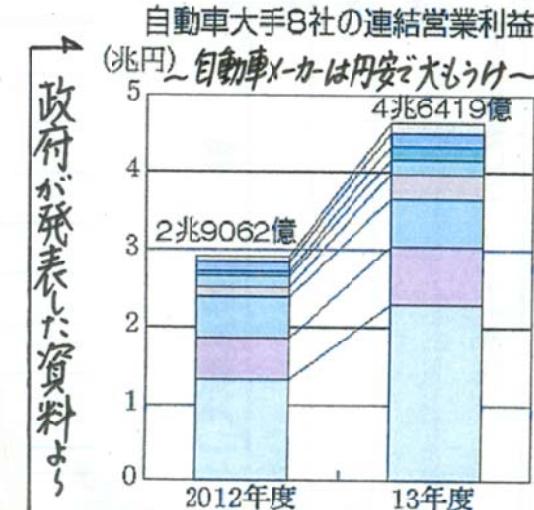
10%消費税はキッパリ中止、暮らしの応援に。  
基地はいらない憲法9条生かす平和外交を。

○2014年も12月を迎ねようとしています。  
沖縄について、日本全国各地で  
安倍・自公政権の暴走をストップ。  
国民の声がまっすぐに届く政治と  
大きく世論が広がっています。

○**2日(火)公示、14日投票**  
**2週間の選挙戦です。**  
声かけあり力あわせて。



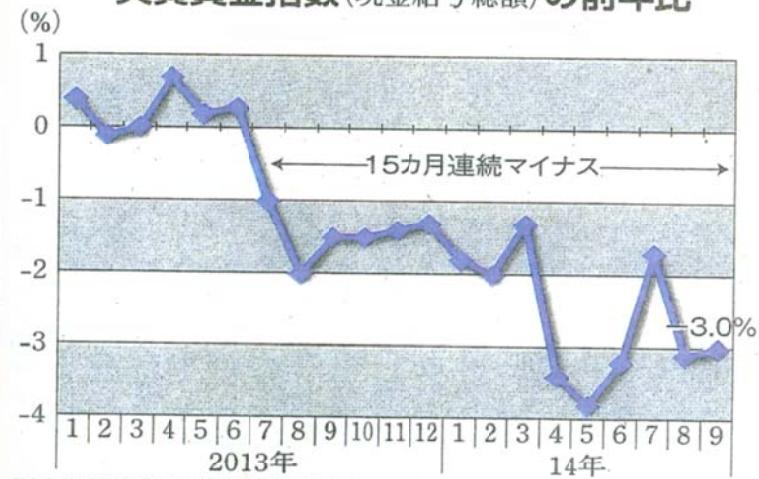
## 消費不況と経済失速 アベノミクス



## アベノミクスのごまかしと実際

安倍首相の主張	実際は
賃金 2%増	連合の集計分だけ。実質賃金は15カ月連続マイナス。給与総額は内閣発足前比8900円減
雇用 100万人増	増えたのは非正規雇用 非正規 約123万人増 正規 約22万人減
中小企業 景況感 が22年ぶりプラス。倒産件数24年ぶり低水準	景況、売上高指数とも 4月以来下落。円安 倒産は前年比2.8倍
インフラ輸出 3倍	トルコ、ベトナムなど 原発の輸出が中心

## 実質賃金指数(現金給与総額)の前年比



12月2日(火) 11時30分 赤羽西口 213ば宣传  
12時15分～小池晃来る  
鹿副委員長・参院議員

「アベノミクス解散」と自ら銘打つ安倍晋三首相。政権に都合のいいものだけを争点にして、選挙が終わったらその他の問題でも信任を得たとして暴走しようという魂胆が透けて見えます。しかし、間われるのは「安倍政治の全体」（日本共産党・志位和夫委員長）です。

# 問われるのは安倍政治全体

「この解散は、アベノミクス解散です。アベノミクスを前に進めるのか、止めてしまったか、それを問はず。安倍首相はた。」

菅義偉官房長官は、集団的自衛権行使容認や秘密保護法についてなぜ信を問わなかつたのかと聞かれ、「いつひとつについて信を聞く」こということじやない。重大な争点に解散・総選挙をした時をほつとさせます。

安倍首相は会見で自分がアベノミクスのことしか語らず、記者から、集団的自衛権行使容認の閣議決定や原発再稼働について「争点と位置づけるか」と聞かれようやく、「通常国会に法案を提出する」再稼働し

## 小泉手法まねる

この手法は、2005年8月、当時の小泉純一郎首相が「今回の解散は郵政解散です。郵政民営化に賛成してくれるので反対するのか、国民に問いたい」といって、郵政民営化を唯一の争点に解散・総選挙をした時をほつとさせます。

安倍首相は会見で自分がアベノミクスのことしか語らず、記者から、集団的自衛権行使容認の閣議決定や原発再稼働について「争点と位置づけるか」と聞かれようやく、「通常国会に法案を提出する」再稼働し

## ねらい隠せない

### 集団的自衛権

集団的自衛権の行使容認は、「海外で自衛隊が米軍

とともに戦争をする国」であり、憲法9条を破壊し、戦後日本の國のあり方を根底から覆す歴史的裏手を明しており、今度の選挙で審判を受けるべき大問題です。

### 原発再稼働

原発再稼働でも、「噴火は予知できる」という新たな選挙です。首相は通常国会に安全神話に立って、住民の声も聞かず、避難体制もないまま、危険で亂暴な原発は、新基地建設阻止を掲げます。来年早々にも川内原勝し、県民の民意が示され

る。社会保障でも、医療や介護で「老いも若きも大負担増計画を立てながら、審議会に出すのを見送り、選挙が終れば決定・実行に移そうとしています。

### 沖縄新基地

沖縄・米軍新基地問題で、再稼働を進めようとしていた翁長雄志氏が知事選に圧勝し、県民の民意が示され

## 問われる「安倍政治」の全体

### やつてきたこと

- ・集団的自衛権行使容認の閣議決定
- ・消費税8%へ引き上げ
- ・環太平洋連携協定（TPP）交渉参加表明
- ・秘密保護法を強行
- ・靖国神社に参拝強行
- ・医療・介護総合法（要支援者サービス削減、入院ベッド削減など）
- ・沖縄米軍新基地建設の工事着工

### ねらっていること

- ・憲法改悪（改憲原案提出・国民投票）
- ・集団的自衛権行使に向けた法整備
- ・消費税10%へ引き上げ
- ・法人税減税
- ・「残業代ゼロ」制導入、労働者派遣法改悪
- ・医療保険、介護保険の負担増
- ・年金の30年間連続削減
- ・川内原発など再稼働
- ・沖縄米軍新基地建設の推進
- ・日米軍事協力の指針再改定

「しんぶん赤旗」日曜版  
ぜひお読みください。  
<申込先>  
3905-0970  
ががい事務所

2014.11.26. 「しんぶん赤旗」  
2014.11.27. NO.1256

～「さがらムーニト」2014.11.27. NO.1256.